

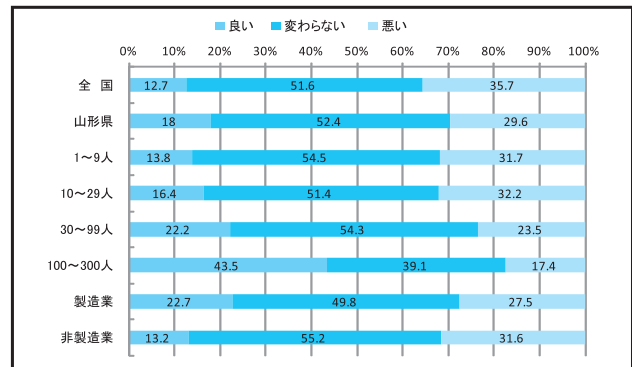
平成25年度 山形県の中小企業労働事情実態調査概要

本会では、中小企業の労働事情を把握し、労働対策の確立並びに適切な労働方針を策定するため、毎年「中小企業労働実態調査」を実施しております。平成25年7月1日現在で、従業員300人以下の県内の製造業450事業所、非製造業350事業所、合計800事業所を対象に全国統一調査票による郵送調査を行い、422事業所（製造業:210事業所、非製造業:212事業所）から回答をいただきました。

このたび、結果がまとまりましたので主なものをご紹介します。

1 経営状況

経営状況を見ると、「全国」、「山形県」とも「変わらない」が最も多く、次いで「悪い」となっており、合わせると約8割を占める。規模別でみると、「100～300人」では、「良い」が最も多く43.5%、次いで、「変わらない」39.1%、「悪い」17.4%の順となっている。「1～9人」「10～29人」「30～99人」では、「変わらない」が5割以上で、「悪い」、「良い」の順となっており、規模が大きい事業所ほど経営状況が良いようである。



2 経営上の障害（複数回答）

経営上の障害をみると、「全国」では「販売不振・受注の減少」が43.5%と最も多く、次いで「同業他社との競争激化」が41.6%となっており、「山形県」では「原材料・仕入品の高騰」が42.7%、次いで「同業他社との競争激化」39.0%となっている。業種別でみると、「製造業」では、「原材料・仕入品の高騰」が55.3%と最も多く、次いで「販売不振・受注の減少」34.6%となっており、「非製造業」では、「同業他社との競争激化」48.8%、次いで「販売不振・受注の減少」35.3%となっている。

（単位：%）

	労働力不足 (量の不足)	人材不足 (質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格(販売価格)の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	12.2	32.5	1.7	13.1	43.5	12.1	41.6	33.8	17.2	20.0	10.8	3.5
山形県	16.1	29.2	2.9	11.1	34.9	12.8	39.0	42.7	17.3	23.4	12.5	5.1
1～9人	14.9	26.7	3.1	7.5	39.8	13.0	33.5	44.1	14.3	21.7	13.7	5.0
10～29人	12.6	30.5	2.0	13.2	37.7	13.2	43.0	41.7	15.9	25.2	13.9	5.3
30～99人	21.3	26.3	2.5	11.3	25.0	12.5	45.0	41.3	30.0	21.3	11.3	5.0
100～300人	30.4	47.8	8.7	21.7	17.4	8.7	30.4	43.5	4.3	30.4		4.3
製造業	9.6	28.4	2.9	6.7	34.6	17.3	29.3	55.3	18.3	25.5	10.6	6.3
非製造業	22.7	30.0	2.9	15.5	35.3	8.2	48.8	30.0	16.4	21.3	14.5	3.9

3 新規学卒者の初任給（加重平均）

① 高校卒

全国と比較すると、「技術系」が144,261円で14,145円下回り、「事務系」では147,600円で3,547円下回っている。規模別でみると「10～29人」の「事務系」が155,000円で3,853円上回っているが、その他は下回っている。

② 専門学校卒

全国と比較すると「技術系」が154,119円で13,631円下回っており、業種別でみると、「製造業」では、151,000円で16,750円、「非製造業」では、156,198円で11,552円といずれも下回っている。